

# 平成11年3月期 中間決算短信

平成10年11月16日

上場会社名 信越化学工業株式会社 上場取引所(所属部) 東京 大阪  
 コード番号 4063 名古屋 新潟  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 金児 昭 TEL (03)3246-5051  
 中間決算取締役会開催日 平成10年11月16日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成10年12月10日

## 1. 10年9月中間期の業績 (平成10年4月1日~平成10年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高 (対前年中間期 増減率)		営業利益 (対前年中間期 増減率)		経常利益 (対前年中間期 増減率)	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
10年9月中間期	191,023	(4.2)	15,457	(4.0)	20,342	(25.4)
9年9月中間期	183,368	(18.4)	14,858	(18.9)	16,220	(43.3)
10年3月期	372,304		33,597		35,542	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	(%)	円 銭	
10年9月中間期	10,526	(29.5)	26.63	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	8,130	(41.4)	21.90	中間財務諸表作成基準
10年3月期	15,972		42.02	-

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年9月中間期 395,320,142株  
 9年9月中間期 371,229,137株  
 10年3月期 380,083,908株

2. 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
10年9月中間	4.50	-
9年9月中間期	4.25	-
10年3月期	-	8.50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	583,714	315,937	54.1	798.63
9年9月中間期	553,933	273,737	49.4	718.41
10年3月期	573,105	303,911	53.0	771.89

(注) 1. 期末発行済株式数 { 10年9月中間期 395,600,850株  
 9年9月中間期 381,032,541株  
 10年3月期 393,721,883株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 23,308百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 139百万円

## 2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	380,000	41,000	20,500	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円82銭

〔添付資料〕

( 1 ) 当中間期及び通期の業績の概況

当上半期のわが国経済は、金融システム不安やアジアの経済危機の影響などもあり、個人消費の低迷が続きましたほか、設備投資や住宅建設も大幅に減少し、景気は一段と深刻な状況になりました。

化学工業界におきましては、中核事業の絞り込みや不採算分野の整理・統合など、事業再構築の動きが続き、経営環境はさらに厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社は、新規製品の開発・戦力化やグループをあげての経営の合理化に積極的に取り組みました。

当上半期の売上高は、1,910億2千3百万円で、前年同期に比べ4.2%(76億5千5百万円)増加し、当上半期の利益は、105億2千6百万円で、前年同期に比べ29.5%(23億9千6百万円)の増加となりました。

以下、部門別に営業の概況をご報告いたします。

1) 有機化学品部門

塩化ビニルは、住宅・自動車向けなどの国内出荷が減少しましたものの、輸出に注力しました結果、売上げは前年同期並みとなりました。

シリコーンは、米国向けの輸出は好調でしたが、アジア地域の需要が大きく減退し、また、自動車・電機向けをはじめ国内需要が総じて低迷しましたので、売上げは減少しました。

酢酸ビニルモノマー及びポパールは、国内向けが低調に推移しましたが、酢酸ビニルモノマーの輸出が伸長しましたので、売上げは増加しました。

メタノールは、出荷が堅調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

クロロメタンは、医薬品向けなどが好調でしたが、塩素系溶剤離れの影響を受け、売上げは前年同期並みとなりました。

セルロース誘導体は、建材向けなどの国内需要が大きく落ち込みましたものの、医薬用コーティング剤を中心に欧米向けの輸出が好調で、売上げは前年同期をわずかに上回りました。

2) 無機化学品部門

か性ソーダは、国内向けが堅調に推移したことに加え、輸出の増加が寄与し、売上げは前年同期を上回りました。

化学肥料は、減反の強化や輸入農産物の増加など厳しい農業環境の中で、石灰窒素は増加しましたが、熔成燐肥が減少し、売上げは前年同期を下回りました。

アロイは、自動車業界向けなどの出荷が大きく落ち込み、売上げは大幅に減少しました。

### 3) 電子材料部門

半導体シリコンは、パソコンの在庫調整などによる半導体デバイスの需要低迷の影響を強く受けましたが、先端分野向けの販売に注力し、売上げは前年同期を上回りました。

電子産業用有機材料は、メモリー市況の下落による需要減退の影響を受け、エポキシ封止材などが低迷し、売上げは減少しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブ業界において生産調整の動きがありましたものの、好調な需要家への販売拡大が寄与し、売上げは前年同期を上回りました。

### 4) 機能材料部門

合成石英製品及び酸化物単結晶は、合成石英製品が電子・通信業界の需要減退の影響を受けましたものの、酸化物単結晶などが好調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

レア・アースは、蛍光体向けが国内外ともに振るわず、売上げは前年同期を下回りました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けなどの出荷が順調に推移しましたものの、その他の分野の国内需要が落ち込み、売上げは減少しました。

### 5) 国際事業部門

技術料及びプラント輸出の収入が減少しましたが、一般商品の販売が大幅に増加しましたので、売上げは前年同期を上回りました。

通期の見通しにつきましては、国内需要に回復の兆しは見られず、また、低迷する半導体・自動車関連分野などの動向や米国経済減速の影響が懸念されるなど先行き厳しい状況ですが、現時点では、売上高 3,800 億円、経常利益 410 億円を見込んでおり、期末配当金は 1 株につき、4 円 50 銭を予定しております。

## (2) - 1 比較貸借対照表

## (A) 資産の部

科 目	前 期		当中間期末 (10年9月)	前年同期比
	中間期末 (9年9月)	期 末 (10年3月)		
資 産 の 部	百万円 553,933	百万円 573,105	百万円 583,714	百万円 29,781
流 動 資 産	291,086	293,974	301,173	10,087
現金・預金	101,395	112,376	79,521	21,874
受取手形・売掛金	111,077	109,872	112,083	1,006
有 価 証 券	28,284	16,342	50,058	21,774
商品・製品・半製品	19,683	22,136	23,691	4,008
原材料・貯蔵品	7,074	7,622	9,423	2,349
短期貸付金	14,833	15,453	16,261	1,428
未 収 入 金	4,920	6,452	7,091	2,171
そ の 他	4,707	4,668	3,992	715
貸倒引当金	(-) 890	(-) 950	(-) 950	60
固 定 資 産	257,905	275,061	279,344	21,439
有 形 固 定 資 産	98,777	105,418	111,409	12,632
建 物	28,900	29,702	30,068	1,168
機 械 ・ 装 置	46,081	49,396	52,231	6,150
そ の 他	23,795	26,319	29,108	5,313
無 形 固 定 資 産	149	141	144	5
投 資 等	158,979	169,501	167,790	8,811
投資有価証券	86,496	87,600	85,989	507
子会社株式	44,736	47,339	47,369	2,633
自己株式	2,125	2,116	3,915	1,790
長期貸付金	21,710	29,028	27,308	5,598
そ の 他	4,051	3,616	3,407	644
貸倒引当金	(-) 140	(-) 200	(-) 200	60
繰 延 資 産	4,941	4,069	3,197	1,744
社債発行差金	4,941	4,069	3,197	1,744
計	553,933	573,105	583,714	29,781

## (B) 負債及び資本の部

科 目	前 期		当中間期末 (10年9月)	前年同期比
	中間期末 (9年9月)	期 末 (10年3月)		
負 債 の 部	百万円 280,195	百万円 269,194	百万円 267,777	百万円 12,418
流 動 負 債	155,268	178,672	177,980	22,712
支払手形・買掛金	72,407	69,995	75,168	2,761
短期借入金	13,266	12,714	12,713	553
一年以内償還轉換社債	6,197	27,917	24,666	18,469
未 払 金	26,212	24,849	22,740	3,472
未払法人税等	6,597	12,475	10,706	4,109
未 払 費 用	18,220	20,251	22,224	4,004
新株引受権	4,136	2,784	2,784	1,352
そ の 他	8,231	7,684	6,976	1,255
固 定 負 債	124,926	90,522	89,796	35,130
社 債	52,562	52,562	52,562	-
轉換社債	54,963	21,181	21,152	33,811
長期借入金	12,306	12,142	11,992	314
退職給与引当金	4,343	4,090	3,748	595
そ の 他	750	546	341	409
資 本 の 部	273,737	303,911	315,937	42,200
資 本 金	72,651	83,956	85,602	12,951
資本準備金	69,926	82,568	84,212	14,286
利益準備金	5,111	5,272	5,451	340
任意積立金	113,005	113,005	124,900	11,895
中間(当期)未処分利益	13,042	19,107	15,770	2,728
[中間(当期)利益]	[ 8,130]	[ 15,972]	[ 10,526]	[ 2,396]
計	553,933	573,105	583,714	29,781

## (2) - 2 比較損益計算書

科 目		第121期(9/4 ~ 10/3)		第122期	前年同期比
		前中間期 (9/4 ~ 9/9)	通 期 (9/4 ~ 10/3)	当中間期 (10/4 ~ 10/9)	
営 業 損 益	売 上 高	百万円 183,368	百万円 372,304	百万円 191,023	百万円 7,655
	売 上 原 価	149,276	299,426	156,916	7,640
	売 上 総 利 益	34,092	72,878	34,107	15
	販売費・一般管理費	19,234	39,280	18,649	585
	営 業 利 益	14,858	33,597	15,457	599
営 業 外 損 益	受 取 利 息	2,515	4,859	2,837	322
	受 取 配 当 金	1,801	2,258	1,782	19
	そ の 他 収 益	477	3,017	3,801	3,324
	営 業 外 収 益 計	4,794	10,135	8,421	3,627
	支 払 利 息 ・ 割 引 料	1,636	3,324	1,895	259
	そ の 他 費 用	1,796	4,866	1,640	156
	営 業 外 費 用 計	3,432	8,190	3,536	104
経 常 利 益		16,220	35,542	20,342	4,122
特 別 損 益	過年度補償工事費用戻入額	-	-	2,778	2,778
	工事保証引当金取崩額	-	-	656	656
	特 別 利 益 計	-	-	3,434	3,434
	投資有価証券評価損	-	-	3,171	3,171
	特 別 損 失 計	-	-	3,171	3,171
税引前中間(当期)利益		16,220	35,542	20,606	4,386
法 人 税 ・ 住 民 税		8,090	19,570	10,080	1,990
中 間 ( 当 期 ) 利 益		8,130	15,972	10,526	2,396

(注)	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	191,945 百万円	199,993 百万円	208,675 百万円
2. 保 証 債 務	880 百万円	784 百万円	699 百万円
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
単位未満株式買取りによる株式			
株式数	2,144 株	1,498 株	175 株
貸借対照表価額	6 百万円	3 百万円	0.3 百万円
取締役又は使用人への譲渡のための取得株式			
株式数	712,000 株	709,000 株	1,454,000 株
貸借対照表価額	2,125 百万円	2,116 百万円	3,915 百万円
4. 当中間期の発行済株式数の増加の内訳			
	発行株式数	資本組入額	
転換社債の株式転換	1,875 千株	1,641 百万円	
新株引受権付社債の新株引受権の行使	4 千株	3 百万円	
5. リース取引関係			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
取得価額相当額	729 百万円	747 百万円	870 百万円
減価償却累計額相当額	365 百万円	367 百万円	409 百万円
中間期末残高相当額	363 百万円	379 百万円	460 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年内	137 百万円	163 百万円	201 百万円
1 年超	226 百万円	215 百万円	259 百万円
合 計	363 百万円	379 百万円	460 百万円
支払リース料 (減価償却費相当額)	88 百万円	181 百万円	107 百万円
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
なお、上記注記は支払利子込み法によっております。			

(3) 売上高比較

部 門	前 期		当 中 間 期 (10/4 ~ 10/9)	前年同期比
	中 間 期 (9/4 ~ 9/9)	通 期 (9/4 ~ 10/3)		
	百万円 (45)	百万円 (45)	百万円 (42)	百万円
有機化学品部門	82,196	164,660	80,748	1,448
	( 2)	( 2)	( 2)	
無機化学品部門	4,162	8,579	3,932	230
	(36)	(36)	(38)	
電子材料部門	66,322	134,286	73,089	6,767
	(12)	(12)	(12)	
機能材料部門	21,046	45,449	22,375	1,329
	( 5)	( 5)	( 6)	
国際事業部門	9,640	19,328	10,877	1,237
	(100)	(100)	(100)	
合 計	183,368	372,304	191,023	7,655
	(31)	(32)	(35)	
[参考] 輸出合計	56,400	118,639	66,107	9,707

( )内は構成比率を示します。



(4) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(A) 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	前 期						当中間期末(10年9月)		
	中間期末(9年9月)			期 末(10年3月)					
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの									
株 式	1,200	2,043	842	1,078	1,350	271 [ 0]	1,069	852	217 [ 0]
債 券	390	360	29	290	192	97	290	223	66
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,590	2,404	813	1,368	1,543	174	1,359	1,075	283
(2) 固定資産に 属するもの									
株 式	46,609 ( 9,845)	106,503 ( 20,639)	59,894 ( 10,793)	46,473 ( 9,845)	87,406 ( 20,723)	40,932 ( 10,878) [ 244]	46,986 ( 9,845)	70,650 ( 21,823)	23,663 ( 11,977) [ 767]
債 券	5,585	5,602	17	2,361	2,355	5	4,281	4,264	16
その他	3,130	2,164	966	2,432	2,378	54	2,325	2,271	54
小 計	55,325 ( 9,845)	114,270 ( 20,639)	58,945 ( 10,793)	51,267 ( 9,845)	92,139 ( 20,723)	40,871 ( 10,878)	53,593 ( 9,845)	77,186 ( 21,823)	23,592 ( 11,977)
合 計	56,916 ( 9,845)	116,675 ( 20,639)	59,759 ( 10,793)	52,636 ( 9,845)	93,682 ( 20,723)	41,046 ( 10,878)	54,952 ( 9,845)	78,261 ( 21,823)	23,308 ( 11,977)

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格  
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格  
 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
 残存償還期間等を勘案して算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[ ]内は、自己株式に係るものであります。

3. ( )内は関係会社に係るもので内数で示しております。

4. 開示対象外の有価証券の貸借対照表計上額

		前中間期末	前 期 末	当中間期末
流動資産に 属するもの	債 券 コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	26,700 百万円	14,977 百万円	2,100 百万円 46,598 百万円
固定資産に 属するもの	非 上 場 株 式 ( うち 関係 会 社 株 式 )	38,800 百万円 ( 37,585 百万円)	41,536 百万円 ( 40,187 百万円)	41,566 百万円 ( 40,217 百万円)
	債 券 そ の 他	39,223 百万円 9 百万円	44,242 百万円 9 百万円	42,105 百万円 9 百万円

(B) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末(9年9月)				前期末(10年3月)				当中間期末(10年9月)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建 フランスフラン	1	-	1	-	38	-	38	0.5	-	-	-	-
	合 計	1	-	1	-	38	-	38	0.5	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法...先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間期末(9年9月)				前期末(10年3月)				当中間期末(10年9月)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取変動・支払固定	500	500	-	-	500	500	37	37	500	500	24	24
	支払変動・受取固定	5,000	5,000	-	-	5,000	5,000	39	39	5,000	5,000	164	164
	合 計	5,500	5,500	-	-	5,500	5,500	2	2	5,500	5,500	139	139

(注) 1. 時価の算定方法...金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引は、保有債券の金利変動リスクをヘッジするためのものであります。